〈2018年度修士論文要旨〉

「公益的活動のゲートとしての子ども食堂の可能性と戦略」

佐々木真由美

地域における市民の公益的活動として、「子ども食堂」が驚異的な広がりを見せている。

これまでも市民による地域の課題解決のための活動は、町内会・自治体をはじめ、民生児童委員、青少年健全育成協議会などの地域コミュニティ活動団体がその多くを担ってきた。しかし、そうした団体の多くが会員の高齢化とそれに伴う会員の減少を課題としてあげており、後任者が見つからず活動の継続が困難となってきている。

今後の日本社会において、暮らしが成り立っていく上でその地域で暮らす住民の力がますます必要となってくることが予想される。しかし、その一方で、「市民活動」は特別な人がやるもの、意識が高い人がやるものというレッテルが貼られ、「市民活動」に対するアレルギーやハードルの高さが存在する。地域の課題を最もよく知っているのはその地域で暮らす住民であり、どんな支援が必要かを一番よく知っているのは、その支援を受ける立場である当事者である。地域で暮らす一人ひとりが課題の発見者となり、課題解決の活動をはじめることで市民政策の主体性を獲得し、市民の思いが反映された有効な政策が実現することで、豊かな日々の暮らしをもたらすと考える。

本研究の目的は、「市民による地域の課題解決のための活動」を公益的活動ととらえ、全国的に広がる「子ども食堂」を題材にして仮説を立てたうえで、地域の課題解決をめざした市民活動への参加は個人の生活や社会においてどのような意味をもつのかを探るとともに、個人は市民活動のなかでどのようにして主体性を獲得していくのかについて検証することである。

子ども食堂開設の背景をみると、2012年に厚生労働省「国民生活基礎調査」の結果、日本の子どもの６人に１人が貧困状態にあり、なかでもひとり親世帯の子どもの貧困率が50％を超え、OECD 諸国の中で最も高い数値であったことから、にわかに「子どもの貧困」が深刻な社会問題として取り上げられるようになった。貧困が子どもに及ぼす影響として阿部は学力不足、健康状態、不登校・児童虐待などをあげ、「さらに懸念されるのは貧困が子どもから自己肯定感や将来の希望を奪うことである」としている（阿部 2014：14-18）

経済的理由による欠食や栄養の偏り、保護者の就労などによる孤食など子どもの食の問題が大きくクローズアップされるようになり、これらの問題の解決を図ることを目的とする子どもの貧困対策法が2014年に施行され、自治体をはじめとした専門機関や地域住民による子どもの貧困に対する取り組みが高まった。なかでも子どもの居場所づくりのひとつとして学習支援と並んで「子ども食堂」は、そのネーミングのわかりやすさや目的と手段のわかりやすさ、共感性の得やすさに加え、自治体や民間団体による助成事業の立ち上げも追い風となり、目を見張るようなスピードで増加している。

子どもの貧困対策から端を発した子ども食堂は、子どもの貧困や孤食、孤立の状況を知った地域住民が「ほっとけない」という思いで自発的に動き出し、瞬く間に全国で広がりをみせているが、その広がりの背景には子どもだけではなく、誰にとっても必要だと感じながらも具体的手段がみつけにくかった地域のつながりを生みだすような「居場所」づくりの活動として広がっている側面が大きいということがあげられるだろう。また、こども食堂の実施には人手も必要となるが、特別の資格やスキルが求められるのではなく、長年日々の営みとしてやってきた「食事づくり」がそのまま活動の手段になるという敷居の低さも、多くの新たな活動者を巻き込んで広がっている理由としてあげられる。

本研究の仮説のように広がり続ける「子ども食堂」に集まり、関わっている人たち個人に焦点をあて、その後も活動を継続するなかで出会う新たな課題に対して、自らの意思で積極的に関わり、解決をめざして活動する市民となる可能性について言及している研究は見当たらない。

親が食事を用意できない貧困家庭の子どもの支援として食事を提供するイメージが強い子ども食堂ではあるが、本来の目的である「生活困窮家庭の子ども」と対象を限定することで利用者が貧困家庭というレッテルを張られることを避けるために、対象を子どもに限定せず、高齢者や障害者、地域の多様な人々の交流の場づくりとして運営している子ども食堂が多数存在している。しかし、その一方

で子ども食堂の開設を通して支援を必要としている子どもの存在を見つけ、専門機関と連携を取りながら支援につなぐといったソーシャルワーク的な視点は必要である。地域にはさまざまな住民の存在があり、子どもだけではなく高齢者、障害者をはじめとする福祉的な支援を必要とする人たちにとって気軽に困りごとを話せる相談機能も求められている。

本稿では、子ども食堂を地域の課題解決のために行動する入り口、すなわち「ゲート」に例え、運営する構成員に焦点を当て、「子ども食堂ゲート論」として２つの仮説を立て、子ども食堂を実施している人々を対象とした調査に依拠しながら、市民を公益的活動へと参加を促す要因、さらに、実際に活動をはじめた人が地域に存在する他の課題にも関心を広げ、課題解決のための新たな活動へとつながることは可能か、それには、どのような戦略が必要であるのかを考察する。

２つの仮説を検証するにあたり、子ども食堂実施者に調査を行った。一つ目は子ども食堂の運営に携わるリーダー層（コアメンバー）に対してスタッフの募集方法やスタッフの状況、地域での反応などを中心に聞き取り調査を行った。同時にその子ども食堂に関わるサポートスタッフに対して、活動のきっかけやその後の変化を尋ねるアンケート調査を行った。回収方法は質問用紙とセットで返信用封筒を渡し、各自記入の上、郵送するよう依頼した。この調査方法にした理由は、同じ子ども食堂に関わっているが運営スタッフとサポートスタッフという立場の違いから出てくる回答を比べることにより、活動に対する考え方の差や認識の違いを確認するためである。

調査対象として地域や運営形態の異なった子ども食堂を５か所選んでリーダー層へのヒアリングとサポートスタッフに対するアンケート調査を実施した。調査は研究の目的、ヒアリングとアンケート調査の方法、個人情報の地理扱いについて説明を行い、承諾をもらったうえで行った。調査時期は2018年10月から11月の間で、サポートスタッフへのアンケート調査はリーダー層にヒアリングを行った際に配布を依頼し、11月末までを返送期日としたうえで回答者から郵送で回収した。30通を配布し回収できたのは22通であった。

調査の結果、子ども食堂にはこれまで地域活動には関わったことがない新しい層が多数参入し、その活動を担っていることは証明できたが、活動をさらに拡大・深化し、市民活動を主体的に担う存在となるという仮説の２つ目を証明することはできなかった。

特別なことではなく、人が生きている間は切り離せない生活の基本である「食」を手段として、これから将来成長していく「子ども」を支援の中心に据える子ども食堂活動は、多くの共感を呼び瞬く間に広がっていった。そして今も広がりつつある。そして子ども食堂の活動は活動へのハードルの低さをはじめとする様々な要因で、市民を公益活動へと呼び込む非常に優秀なゲートであるということができる。

子ども食堂での活動を市民社会セクターへとつながるゲートと例えたうえで仮説を立てたが、ゲートには辿り着いたものの中には入らず引き返す人や、ゲートの中に広がっている市民社会セクターには足を踏み込まないまま、ゲート付近でたむろっている人の層が厚いことがヒアリングやアンケート調査から明らかとなった。

「子どもの貧困」という社会課題を解決するために「子ども食堂」という一つのゲートが立ち上がり、ゲートには次々と人が集まり、これまで地域活動に関わったことがない多くの人が自発的にゲートをくぐる。そして活動経験や意識の変化を経ることでより主体的な市民活動の担い手となっていき、多くの担い手が生まれることによって市民力・地域力が高まり豊かな市民社会を形成することにつながる。

「子ども食堂」の活動が子どもの貧困に対応する手段として、どれほどの成果をもたらしているかを問うことは難しいが、この活動によって地域のつながりや「居場所」づくりは子どもだけではなくどの年代にとっても共通して、必要性を感じさせる課題であるということを改めて認識したことは、「子ども」を媒体として広がっていく地域づくりの可能性をもたらし、新たな層を地域の活動に呼び込んだという功績は大きく評価されるものであろう。